

2020年2月14日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証第一部)

2020年3月期 第3四半期決算補足資料 (大同生命保険株式会社分)



2020年2月14日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

2020年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の2020年3月期第3四半期決算（2019年4月1日～2019年12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	10 頁
4. 四半期損益計算書	12 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	17 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
7. 実質純資産	19 頁
8. 特別勘定の状況	20 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	21 頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,885	369,220	1,924	102.1	364,548	98.7
うち個人定期保険	1,192	353,055	1,181	99.1	348,883	98.8
個人年金保険	162	12,090	160	98.3	11,808	97.7
小計	2,047	381,311	2,084	101.8	376,356	98.7
団体保険	—	63,942	—	—	64,362	100.7
団体年金保険	—	6,897	—	—	6,752	97.9

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」及び「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,047	471,460	2,084	101.8	471,266	100.0

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	163	111.6	32,342	139.0	32,370	△ 28
うち個人定期保険	93	126.6	32,097	139.2	32,130	△ 33
個人年金保険	1	54.1	84	41.7	84	—
小計	164	110.3	32,427	138.2	32,455	△ 28
団体保険	—	—	179	835.5	179	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	157	96.6	19,669	60.8	19,696	△ 26
うち個人定期保険	69	74.1	19,427	60.5	19,459	△ 32
個人年金保険	1	95.2	87	103.7	87	—
小計	159	96.6	19,757	60.9	19,783	△ 26
団体保険	—	—	21	11.8	21	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	164	110.3	62,389	171.4	62,417	△ 28

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	159	96.6	29,564	47.4	29,591	△ 26

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	755,596	745,294	98.6
個人年金保険	64,755	65,548	101.2
合計	820,351	810,843	98.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	137,677	141,026	102.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	79,066	140.3	34,944	44.2
個人年金保険	378	46.5	399	105.4
合計	79,445	138.9	35,344	44.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	30,049	195.3	11,285	37.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日				当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	107	114.6	23,285	129.3	100	93.0	18,264	78.4
個人年金保険	2	100.2	199	101.0	2	86.2	168	84.7
合計	110	114.3	23,484	129.0	102	92.8	18,433	78.5

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日				当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	110	114.3	26,021	131.6	102	92.8	22,581	86.8

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日
個人保険	6.40	4.95
個人年金保険	1.59	1.40
合計	6.24	4.83

(注) 解約失効率は年換算していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額
(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	当第3四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日
個人保険・個人年金保険の合計	6.08	4.79

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	285,684	4.2	184,815	2.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	65,598	1.0	56,459	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	8,689	0.1	5,899	0.1
有価証券	5,650,320	82.8	6,005,069	84.9
公社債	3,160,750	46.3	3,219,488	45.5
株式	284,079	4.2	307,242	4.3
外国証券	2,019,239	29.6	2,267,841	32.1
公社債	890,826	13.1	1,033,565	14.6
株式等	1,128,412	16.5	1,234,276	17.5
その他の証券	186,251	2.7	210,497	3.0
貸付金	540,638	7.9	583,024	8.2
保険約款貸付	72,982	1.1	74,799	1.1
一般貸付	467,655	6.9	508,224	7.2
不動産	143,737	2.1	144,547	2.0
繰延税金資産	35,385	0.5	14,050	0.2
その他	96,056	1.4	77,561	1.1
貸倒引当金	△ 185	△ 0.0	△ 185	△ 0.0
合計	6,825,924	100.0	7,071,243	100.0
うち外貨建資産	2,058,813	30.2	2,334,870	33.0

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	62,840	—
公社債	627,699	690,539	62,840	62,840	—
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,115,024	3,319,553	204,529	231,249	26,720
公社債	854,946	886,385	31,438	32,259	821
株式	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984
その他の証券	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,389,388	5,934,279	544,890	575,100	30,210
公社債	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310
株式	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984
その他の証券	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2019年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	472,721	528,296	55,574	55,595	21
公社債	472,721	528,296	55,574	55,595	21
責任準備金対応債券	1,900,890	2,190,044	289,154	294,932	5,778
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,255,640	3,538,846	283,206	297,393	14,186
公社債	820,097	845,876	25,778	26,659	880
株式	135,954	297,509	161,555	163,047	1,492
外国証券	2,041,150	2,117,036	75,885	87,055	11,170
公社債	1,021,771	1,033,565	11,793	21,443	9,649
株式等	1,019,379	1,083,471	64,092	65,612	1,520
その他の証券	183,541	199,521	15,979	16,623	643
買入金銭債権	48,895	52,902	4,006	4,006	—
譲渡性預金	26,000	26,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,629,252	6,257,187	627,935	647,921	19,986
公社債	3,193,709	3,564,217	370,507	377,187	6,680
株式	135,954	297,509	161,555	163,047	1,492
外国証券	2,041,150	2,117,036	75,885	87,055	11,170
公社債	1,021,771	1,033,565	11,793	21,443	9,649
株式等	1,019,379	1,083,471	64,092	65,612	1,520
その他の証券	183,541	199,521	15,979	16,623	643
買入金銭債権	48,895	52,902	4,006	4,006	—
譲渡性預金	26,000	26,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,905
その他有価証券	117,882
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,728
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,125
非上場外国債券	—
その他	109,029
合計	120,788

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	3,362
その他有価証券	135,184
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,110
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,419
非上場外国債券	—
その他	121,655
合計	138,547

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	62,840	—
公社債	627,699	690,539	62,840	62,840	—
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489
子会社・関連会社株式	2,905	2,901	△ 3	—	3
その他有価証券	3,232,907	3,468,392	235,485	265,157	29,672
公社債	854,946	886,385	31,438	32,259	821
株式	141,624	282,456	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905
その他の証券	183,198	184,972	1,774	6,903	5,128
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,510,177	6,086,020	575,842	609,008	33,165
公社債	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310
株式	143,247	284,079	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905
その他の証券	184,481	186,251	1,770	6,903	5,132
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2019年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	472,721	528,296	55,574	55,595	21
公社債	472,721	528,296	55,574	55,595	21
責任準備金対応債券	1,900,890	2,190,044	289,154	294,932	5,778
子会社・関連会社株式	3,362	3,362	0	0	—
その他有価証券	3,390,825	3,705,334	314,509	331,071	16,562
公社債	820,097	845,876	25,778	26,659	880
株式	144,064	305,620	161,555	163,047	1,492
外国証券	2,159,151	2,266,177	107,026	120,536	13,509
公社債	1,021,771	1,033,565	11,793	21,443	9,649
株式等	1,137,379	1,232,612	95,232	99,093	3,860
その他の証券	192,615	208,757	16,141	16,820	679
買入金銭債権	48,895	52,902	4,006	4,006	—
譲渡性預金	26,000	26,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,767,799	6,427,037	659,238	681,600	22,361
公社債	3,193,709	3,564,217	370,507	377,187	6,680
株式	145,687	307,242	161,555	163,047	1,492
外国証券	2,159,151	2,266,177	107,026	120,536	13,509
公社債	1,021,771	1,033,565	11,793	21,443	9,649
株式等	1,137,379	1,232,612	95,232	99,093	3,860
その他の証券	194,354	210,497	16,142	16,821	679
買入金銭債権	48,895	52,902	4,006	4,006	—
譲渡性預金	26,000	26,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	8,689	8,689	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2019年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	5,899	5,899	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	8,689	8,689	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2019年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	5,899	5,899	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	85,943	145,746	59,802	73,593	13,791
借地権	672	199	△ 473	21	494
合計	86,616	145,945	59,329	73,614	14,285

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2019年12月31日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	85,840	147,516	61,675	75,261	13,585
借地権	672	199	△ 473	21	494
合計	86,512	147,715	61,202	75,283	14,080

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 2,623	—	—	—	△ 2,623
ヘッジ会計非適用分	—	△ 182	△ 33	—	—	△ 216
合計	—	△ 2,806	△ 33	—	—	△ 2,839

(単位: 百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(2019年12月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 35,038	—	—	—	△ 35,038
ヘッジ会計非適用分	—	△ 1,865	—	—	—	△ 1,865
合計	—	△ 36,903	—	—	—	△ 36,903

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 当第3四半期会計期間末 △35,038百万円、前事業年度末 △2,623百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等(ヘッジ)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	差損益	契約額等	うち1年超	時 価	差損益
店 頭	為替予約								
	売建	1,728,368	—	△ 2,976	△ 2,976	1,918,191	—	△ 36,999	△ 36,999
	(米ドル)	1,273,158	—	△ 8,981	△ 8,981	1,269,673	—	△ 20,489	△ 20,489
	(ユーロ)	419,431	—	6,119	6,119	577,649	—	△ 14,809	△ 14,809
	(オーストラリアドル)	15,782	—	△ 72	△ 72	38,133	—	△ 1,466	△ 1,466
	(英ポンド)	14,682	—	△ 31	△ 31	26,146	—	△ 98	△ 98
	(その他)	5,312	—	△ 10	△ 10	6,588	—	△ 134	△ 134
	買建	228,019	—	179	179	164,949	—	95	95
	(米ドル)	227,988	—	179	179	164,949	—	95	95
	(ユーロ)	10	—	0	0	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	20	—	0	0	—	—	—	—
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	買建								
	プット	9,657	—	—	—	—	—	—	—
(ユーロ)	(20)	—	10	△ 10	(—)	—	—	—	
	9,657	—	—	—	—	—	—	—	
	(20)	—	10	△ 10	(—)	—	—	—	
合 計				△ 2,806				△ 36,903	

(注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 当第3四半期会計期間末(前事業年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等(ヘッジ)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数オプション 買建 ブット	10,381 (34)	—	0	△ 33	—	—	—	
	合計				△ 33			—	

- (注) 1. 括弧内には、(四半期)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	286,704	185,859
預貯金	286,704	185,859
買入金銭債権	65,598	56,459
金銭の信託	8,689	5,899
有価証券	5,666,555	6,020,357
国債	1,762,691	1,816,074
地方債	196,646	159,867
社債	1,201,412	1,243,546
株式	284,079	307,242
外国証券	2,019,239	2,267,841
その他の証券	202,486	225,785
貸付金	540,638	583,024
保険約款貸付	72,982	74,799
一般貸付	467,655	508,224
有形固定資産	145,163	146,828
土地	85,943	85,840
建物	51,911	50,371
リース資産	293	1,126
建設仮勘定	5,881	8,335
その他の有形固定資産	1,133	1,154
無形固定資産	12,526	14,021
ソフトウェア	11,659	13,200
リース資産	167	121
その他の無形固定資産	699	699
代理店貸	512	454
再保険貸	385	736
その他資産	81,205	60,067
未収金	43,353	21,761
前払費用	2,251	2,758
未収収益	22,329	22,309
預託金	2,189	2,182
先物取引差入証拠金	1,454	1,448
金融派生商品	7,697	282
金融商品等差入担保金	—	7,934
仮払金	1,323	810
その他の資産	605	580
繰延税金資産	35,385	14,050
貸倒引当金	△ 185	△ 185
資産の部合計	6,843,179	7,087,576

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,986,450	6,137,065
支払備金	38,386	33,590
責任準備金	5,894,440	6,052,288
契約者配当準備金	53,623	51,186
再保険借	762	1,042
その他負債	58,483	82,775
未払法人税等	1,386	732
未払金	19,005	23,325
未払費用	11,061	6,695
前受収益	537	559
預り金	729	1,853
預り保証金	7,412	7,894
金融派生商品	10,482	37,185
金融商品等受入担保金	3,977	—
リース債務	500	1,355
資産除去債務	1,971	2,002
仮受金	1,418	1,171
役員賞与引当金	73	48
退職給付引当金	22,175	20,026
特別法上の準備金	112,800	115,446
価格変動準備金	112,800	115,446
負債の部合計	6,180,746	6,356,404
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	344,213	356,564
利益準備金	41,233	46,554
その他利益剰余金	302,980	310,010
不動産圧縮積立金	1,363	1,363
百二十周年記念事業積立金	—	100
別途積立金	150,000	162,000
繰越利益剰余金	151,617	146,547
株主資本合計	489,267	501,618
その他有価証券評価差額金	173,165	229,552
評価・換算差額等合計	173,165	229,552
純資産の部合計	662,433	731,171
負債及び純資産の部合計	6,843,179	7,087,576

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年12月31日〕
経常収益	766,294	748,757
保険料等収入	608,557	601,887
保険料	607,362	600,498
再保険収入	1,195	1,388
資産運用収益	135,501	120,455
利息及び配当金等収入	109,116	108,010
預貯金利息	741	663
有価証券利息・配当金	95,815	93,843
貸付金利息	5,208	6,018
不動産賃貸料	6,426	6,620
その他利息配当金	924	864
金銭の信託運用益	190	—
売買目的有価証券運用益	37	—
有価証券売却益	22,894	9,576
有価証券償還益	1,168	—
為替差益	145	—
貸倒引当金戻入額	37	0
その他運用収益	1,910	1,955
特別勘定資産運用益	—	913
その他経常収益	22,234	26,414
年金特約取扱受入金	17,071	17,419
保険金据置受入金	849	1,233
支払備金戻入額	1,489	4,796
その他の経常収益	2,824	2,964
経常費用	704,551	683,765
保険金等支払金	382,580	388,262
保険金	104,273	105,538
年金	39,925	42,152
給付金	49,640	49,437
解約返戻金	178,576	182,145
その他返戻金	7,835	6,432
再保険料	2,329	2,556
責任準備金等繰入額	184,130	157,860
責任準備金繰入額	184,118	157,848
契約者配当金積立利息繰入額	12	11
資産運用費用	46,005	40,375
支払利息	11	8
売買目的有価証券運用損	—	150
有価証券売却損	9,984	2,324
有価証券評価損	3,722	2,297
金融派生商品費用	20,541	23,409
為替差損	—	1,032
賃貸用不動産等減価償却費	1,985	1,926
その他運用費用	8,989	9,225
特別勘定資産運用損	770	—
事業費	77,001	81,725
その他経常費用	14,832	15,541
保険金据置支払金	1,702	1,239
税金	6,343	7,127
減価償却費	3,152	3,311
退職給付引当金繰入額	2,138	2,311
その他の経常費用	1,496	1,551
経常利益	61,743	64,991

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年12月31日〕
特別利益	1	11
固定資産等処分益	1	11
特別損失	8,673	2,766
固定資産等処分損	171	120
価格変動準備金繰入額	8,433	2,646
その他特別損失	68	—
契約者配当準備金繰入額	9,163	8,664
税引前四半期純利益	43,907	53,571
法人税及び住民税	14,883	15,922
法人税等調整額	△ 2,651	△ 1,306
法人税等合計	12,231	14,616
四半期純利益	31,675	38,955

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	185,859	185,859	—
預貯金	185,859	185,859	—
有価証券として取り扱うもの	26,000	26,000	—
その他有価証券	26,000	26,000	—
上記以外	159,859	159,859	—
②買入金銭債権	56,459	56,624	164
有価証券として取り扱うもの	52,902	52,902	—
その他有価証券	52,902	52,902	—
上記以外	3,557	3,721	164
③金銭の信託	5,899	5,899	—
その他の金銭の信託	5,899	5,899	—
④有価証券	5,850,507	6,195,236	344,729
売買目的有価証券	16,951	16,951	—
満期保有目的の債券	472,721	528,296	55,574
責任準備金対応債券	1,900,890	2,190,044	289,154
その他有価証券	3,459,944	3,459,944	—
⑤貸付金	582,894	597,414	14,520
保険約款貸付 (*1)	74,799	82,001	7,209
一般貸付 (*1)	508,224	515,412	7,310
貸倒引当金 (*2)	△ 130	—	—
資産計	6,681,621	7,041,034	359,413
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,865)	(1,865)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(35,038)	(35,038)	—
金融派生商品計	(36,903)	(36,903)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 9,732 百万円、外国証券（組合出資金等）149,141 百万円、その他の証券（組合出資金等）10,975 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、114,875 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	53,623 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	11,130 百万円
利息による増加額	11 百万円
その他による増加額	17 百万円
契約者配当準備金繰入額	8,664 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	51,186 百万円

4. 配当金支払額

2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,604 百万円
1株当たり配当額	9,174 円
基準日	2019年6月21日
効力発生日	2019年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は13,432円99銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日 〕	当第3四半期累計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 〕
基礎利益 A	77,975	88,318
キャピタル収益	23,268	9,576
金銭の信託運用益	190	—
売買目的有価証券運用益	37	—
有価証券売却益	22,894	9,576
為替差益	145	—
キャピタル費用	34,228	29,201
売買目的有価証券運用損	—	150
有価証券売却損	9,984	2,324
有価証券評価損	3,722	2,297
金融派生商品費用	20,541	23,409
為替差損	—	1,032
その他キャピタル費用	(注1) △ 20	(注2) △ 13
キャピタル損益 B	△ 10,960	△ 19,624
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	67,015	68,693
臨時収益	39	3
個別貸倒引当金戻入額	39	3
臨時費用	5,311	3,704
危険準備金繰入額	2,180	909
その他臨時費用	(注3) 3,131	(注4) 2,794
臨時損益 C	△ 5,272	△ 3,701
経常利益 A+B+C	61,743	64,991

（注）1. 前第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △0 百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △19 百万円

2. 当第3四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △13 百万円

3. 前第3四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,131 百万円

4. 当第3四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 2,794 百万円

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年12月31日〕
基礎収益	742,987	739,177
保険料等収入	608,557	601,887
保険料	607,362	600,498
再保険収入	1,195	1,388
資産運用収益	112,194	110,876
利息及び配当金等収入	109,116	108,010
有価証券償還益	1,168	—
一般貸倒引当金戻入額	△ 1	△ 2
その他運用収益	1,910	1,955
特別勘定資産運用益	—	913
その他経常収益	22,234	26,414
年金特約取扱受入金	17,071	17,419
保険金据置受入金	849	1,233
支払備金戻入額	1,489	4,796
その他	2,824	2,964
基礎費用	665,011	650,859
保険金等支払金	382,580	388,262
保険金	104,273	105,538
年金	39,925	42,152
給付金	49,640	49,437
解約返戻金	178,576	182,145
その他返戻金	7,835	6,432
再保険料	2,329	2,556
責任準備金等繰入額	178,819	154,155
責任準備金繰入額	178,806	154,143
契約者配当金積立利息繰入額	12	11
資産運用費用	11,756	11,160
支払利息	11	8
賃貸用不動産等減価償却費	1,985	1,926
その他運用費用	8,989	9,225
特別勘定資産運用損	770	—
事業費	77,001	81,725
その他経常費用	14,832	15,541
保険金据置支払金	1,702	1,239
税金	6,343	7,127
減価償却費	3,152	3,311
退職給付引当金繰入額	2,138	2,311
その他	1,496	1,551
その他基礎費用	20	13
基礎利益	77,975	88,318

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,238,463	1,335,824
資本金等	462,663	479,825
価格変動準備金	112,800	115,446
危険準備金	73,653	74,563
一般貸倒引当金	62	64
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	211,933	283,058
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	50,429	52,022
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,368	214,063
配当準備金中の未割当額	7,088	7,214
税効果相当額	104,464	109,566
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	194,728	210,169
保険リスク相当額 R_1	24,109	23,743
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,791	7,122
予定利率リスク相当額 R_2	20,685	19,888
最低保証リスク相当額 R_7	541	528
資産運用リスク相当額 R_3	166,601	182,740
経営管理リスク相当額 R_4	4,374	4,680
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,271.9%	1,271.1%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)
実質純資産	1,533,350	1,632,876

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,059		16,010
個人変額年金保険		378		373
無配当個人変額年金保険		862		—
団体年金保険		0		—
特別勘定計		17,300		16,383

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	13	58	8	44
個人変額保険(終身型)	5,416	42,140	5,284	40,732
合計	5,429	42,198	5,292	40,776

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2019年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	62	307	60	297
個人変額年金保険(年金原資保証型)	44	97	39	86
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	3	30	—	—
合計	109	435	99	384

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年12月31日〕
経常収益	768,571	751,187
経常利益	61,964	65,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,660	39,044
四半期包括利益	△ 35,707	95,545

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
総資産額	6,878,562	7,123,662
連結ソルベンシー・マージン比率	1,281.0%	1,280.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社
 持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社
 持分法適用の関連法人等数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	335,813	233,823
買入金銭債権	65,598	56,459
金銭の信託	8,689	5,899
有価証券	5,666,011	6,019,795
貸付金	540,638	583,024
有形固定資産	145,313	146,972
無形固定資産	12,939	14,517
代理店貸	512	454
再保険貸	385	736
その他資産	67,345	48,016
繰延税金資産	35,500	14,146
貸倒引当金	△ 184	△ 184
資産の部合計	6,878,562	7,123,662
(負債の部)		
保険契約準備金	5,986,450	6,137,065
支払備金	38,386	33,590
責任準備金	5,894,440	6,052,288
契約者配当準備金	53,623	51,186
再保険借	762	1,042
その他負債	87,904	112,720
役員賞与引当金	73	48
退職給付に係る負債	22,195	20,045
特別法上の準備金	112,800	115,446
価格変動準備金	112,800	115,446
負債の部合計	6,210,186	6,386,368
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	347,896	360,336
株主資本合計	492,950	505,390
その他有価証券評価差額金	173,165	229,553
為替換算調整勘定	15	11
その他の包括利益累計額合計	173,181	229,565
非支配株主持分	2,244	2,337
純資産の部合計	668,375	737,293
負債及び純資産の部合計	6,878,562	7,123,662

②四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 2018年4月1日〕 〔至 2018年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自 2019年4月1日〕 〔至 2019年12月31日〕	
経常収益		768,571		751,187
保険料等収入		608,557		601,887
資産運用収益		135,362		120,335
利息及び配当金等収入		108,981		107,896
金銭の信託運用益		190		—
売買目的有価証券運用益		37		—
有価証券売却益		22,894		9,576
有価証券償還益		1,168		—
為替差益		145		—
貸倒引当金戻入額		39		0
その他運用収益		1,904		1,949
特別勘定資産運用益		—		913
その他経常収益		24,651		28,911
持分法による投資利益		—		52
経常費用		706,607		685,850
保険金等支払金		382,580		388,262
保険金		104,273		105,538
年金		39,925		42,152
給付金		49,640		49,437
解約返戻金		178,576		182,145
その他返戻金		10,165		8,988
責任準備金等繰入額		184,130		157,860
責任準備金繰入額		184,118		157,848
契約者配当金積立利息繰入額		12		11
資産運用費用		46,005		40,375
支払利息		11		8
売買目的有価証券運用損		—		150
有価証券売却損		9,984		2,324
有価証券評価損		3,722		2,297
金融派生商品費用		20,541		23,409
為替差損		—		1,032
賃貸用不動産等減価償却費		1,985		1,926
その他運用費用		8,989		9,225
特別勘定資産運用損		770		—
事業費		78,878		83,705
その他経常費用		14,996		15,647
持分法による投資損失		16		—
経常利益		61,964		65,336
特別利益		1		11
固定資産等処分益		1		11
特別損失		8,674		2,766
固定資産等処分損		171		120
価格変動準備金繰入額		8,433		2,646
その他特別損失		68		—
契約者配当準備金繰入額		9,163		8,664
税金等調整前四半期純利益		44,128		53,917
法人税及び住民税等		14,988		16,042
法人税等調整額		△ 2,629		△ 1,287
法人税等合計		12,358		14,755
四半期純利益		31,769		39,161
非支配株主に帰属する四半期純利益		108		116
親会社株主に帰属する四半期純利益		31,660		39,044

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	〔自 2018年4月1日〕 〔至 2018年12月31日〕	〔自 2019年4月1日〕 〔至 2019年12月31日〕
四半期純利益	31,769	39,161
その他の包括利益	△ 67,477	56,384
その他有価証券評価差額金	△ 67,483	56,386
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△ 2
四半期包括利益	△ 35,707	95,545
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 35,816	95,429
非支配株主に係る四半期包括利益	108	116

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	233,823	233,823	—
有価証券として取り扱うもの	26,000	26,000	—
其他有価証券	26,000	26,000	—
上記以外	207,823	207,823	—
②買入金銭債権	56,459	56,624	164
有価証券として取り扱うもの	52,902	52,902	—
其他有価証券	52,902	52,902	—
上記以外	3,557	3,721	164
③金銭の信託	5,899	5,899	—
その他の金銭の信託	5,899	5,899	—
④有価証券	5,850,507	6,195,236	344,729
売買目的有価証券	16,951	16,951	—
満期保有目的の債券	472,721	528,296	55,574
責任準備金対応債券	1,900,890	2,190,044	289,154
其他有価証券	3,459,944	3,459,944	—
⑤貸付金	582,894	597,414	14,520
保険約款貸付(*1)	74,799	82,001	7,209
一般貸付(*1)	508,224	515,412	7,310
貸倒引当金(*2)	△ 130	—	—
資産計	6,729,585	7,088,998	359,413
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,865)	(1,865)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(35,038)	(35,038)	—
金融派生商品計	(36,903)	(36,903)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 9,167 百万円、外国証券（組合出資金等）149,141 百万円、その他の証券（組合出資金等）10,978 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、114,875 百万円
であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	53,623 百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	11,130 百万円
利息による増加額	11 百万円
その他による増加額	17 百万円
契約者配当準備金繰入額	8,664 百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	51,186 百万円

4. 配当金支払額

2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,604 百万円
1株当たり配当額	9,174 円
基準日	2019年6月21日
効力発生日	2019年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は13,463円78銭であります。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は5,340百万円
円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,242,244	1,339,354
資本金等	468,566	485,917
価格変動準備金	112,800	115,446
危険準備金	73,653	74,563
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	60	63
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	211,933	283,058
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	50,533	52,125
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,368	214,063
配当準備金中の未割当額	7,088	7,214
税効果相当額	104,464	109,566
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 2,224	△ 2,664
連結リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9}^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	193,944	209,245
保険リスク相当額 R_1	24,109	23,743
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,791	7,122
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	20,685	19,888
最低保証リスク相当額 R_7	541	528
資産運用リスク相当額 R_3	165,823	181,824
経営管理リスク相当額 R_4	4,359	4,662
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,281.0%	1,280.1%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当第3四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)、当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)及び前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。